

報道関係者各位

発行 No.71068

2023年9月19日

株式会社東陽テクニカ

東陽テクニカ、中国 IEST 社と代理店契約を締結 二次電池の各工程検査における評価ソリューションを発売

～電池の研究開発の加速および生産試験の効率化に貢献～

株式会社東陽テクニカ(本社：東京都中央区、代表取締役社長：高野 俊也、以下東陽テクニカ)は、中国における二次電池評価装置のリーディングメーカーINITIAL ENERGY SCIENCE&TECHNOLOGY Co.,Ltd. (本社：中国・福建省、以下 IEST 社) と国内代理店契約を締結し、IEST 社製二次電池評価ソリューションを、2023年9月19日より販売開始いたします。

IEST®



【背景・概要】

リチウムイオン電池は、小型・高出力というメリットを生かし、ノート PC、スマートフォンなどに採用されています。2050 年カーボンニュートラル実現の鍵となるデバイスで、電池の高容量化や信頼性の向上といったさまざまな観点から現在も開発が進んでいます。

リチウムイオン電池の製造工程は、スラリー作製→電極作製→捲回体作製→電解液注入→仕上げ工程と多岐にわたり、各工程でプロセス評価の実施が必要です。しかし、各工程で複数の測定項目を一元的に測定する専用装置が少なく、測定に時間を要する、再現性が低いなどの問題点があります。また、近年では電池の用途も広がり、電池の容量密度向上のため、作動電圧の高電圧化に向けた正極やシリコン系負極材料の開発も活発で、電解液の分解から可燃性ガスの発生によるセル膨張、負極の充放電試験による膨張・収縮など、新たなプロセス評価も必要となっています。

IEST 社は車載用電池のトップシェアである中国・CATL 社の計測装置アウトソーシング部門がスピンアウトして設立した二次電池評価装置のソリューションプロバイダーです。研究開発や生産現場のニーズに沿って評価装置を開発し、電池の膨張評価、電気特性といった各工程専用の評価装置を提供しています。

東陽テクニカは、リチウムイオン電池をはじめとした二次電池の研究開発において、さまざまなソリューションで高精度な計測、評価を支援しています。このたび、新たに IEST 社製品を取り扱うことにより、電池の膨張メカニズムの解明や、モジュール化の際に最適な加圧条件の把握など、プロセス評価に必要な多岐にわたる測定を実現し、リチウムイオン電池における製造評価の効率化に貢献いたします。

【 主な取り扱い製品 】

- ・ガス発生量測定装置（GVM シリーズ）
- ・圧力分布センサー（BPD シリーズ）
- ・粉体測定システム（PRCD シリーズ）
- ・高精度セル膨張測定システム（RSS シリーズ）
- ・セル膨張測定システム（SWE シリーズ）
- ・電極抵抗測定システム（BER シリーズ）

など、セルおよび電極の膨張特性、部材の電気／圧力特性をリアルタイムで同時測定が可能

◆製品サイト：<https://www.toyo.co.jp/material/contents/detail/IEST.html>

<INITIAL ENERGY SCIENCE&TECHNOLOGY Co. Ltd.について>

IENT 社は 2018 年に創業され、リチウムイオン電池開発、検査向けの評価装置を製造・販売しています。2015 年に CATL 社傘下として現業を開始、2018 年にスピンアウトして IEST 社を設立、現在は世界 50 か国以上、150 以上のリチウムイオン電池関連部材のメーカーで使用されております。R&D 向け、生産ライン用、などさまざまな用途での販売実績があり、評価ソリューションも多岐にわたります。

IENT 社 Web サイト：<https://www.iestbattery.com/>

<株式会社東陽テクニカについて>

東陽テクニカは、1953 年の設立以来、最先端の“はかる”技術のリーディングカンパニーとして、技術革新に貢献してまいりました。その事業分野は、情報通信、自動車、エネルギー、EMC(電磁環境両立性)、海洋、ソフトウェア開発、ライフサイエンス、セキュリティなど多岐にわたります。5G 通信の普及、クリーンエネルギーや自動運転車の開発などトレンド分野への最新の技術提供に加え、独自の計測技術を生かした自社製品開発にも注力し、国内外で事業を拡大しています。最新ソリューションの提供を通して、安全で環境にやさしい社会づくりと産業界の発展に貢献してまいります。

株式会社東陽テクニカ Web サイト：<https://www.toyo.co.jp/>

★ 本件に関するお問い合わせ先 ★

株式会社東陽テクニカ 経営企画部マーケティング課 武田

TEL : 03-3279-0771(代表)

E-mail : marketing_pr@toyo.co.jp

※本ニュースリリースに記載されている内容は、発表日現在の情報です。製品情報、サービス内容、お問い合わせ先など、予告なく変更する可能性がありますので、あらかじめご了承ください。

※記載されている会社名および製品名などは、各社の商標または登録商標です。